

日本経済の現況（２０００）
自律的回復への正念場を迎える日本経済

説明資料

平成１２年１２月
経済企画庁調査局

日本経済の現況（2000）要旨 目次

1 . 概観	1
2 . 堅調に回復する企業部門	3
3 . 厳しい状況が続く雇用情勢	7
4 . 改善が遅れる家計部門	9
5 . 鈍化する輸出、緩やかに増加する輸入	11
6 . 弱含む物価	13
7 . 前年を下回る公共投資	13
8 . ゼロ金利解除と株価の下落	15

1. 概観

景気は厳しいながらも緩やかに改善

- ・ 99 年中は各種の政策効果（公共投資、金融政策、特別信用保証制度など）やアジア経済の回復による輸出の伸びなど、外的環境に支えられた部分が多く、個人消費、設備投資などの民間需要の本格的な回復はみられなかった。
- ・ 2000 年に入ってから、企業部門が好調な一方で家計部門の改善の遅れが目立っている。
- ・ 実質 GDP の動きでみると、99 年 10 - 12 月期に落ち込んだが、2000 年 1 - 3 月期の前期比 2.4% 成長の後、4 - 6 月期、7 - 9 月期ともに 0.2% 成長と 3 期続けてのプラス成長。

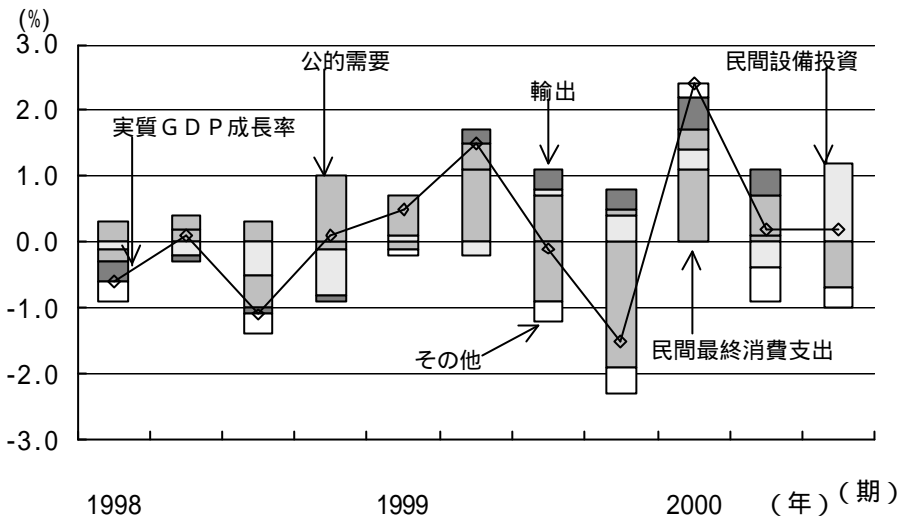
今回回復局面の特徴

- ・ 企業部門と家計部門の二極化
- ・ IT 関連部分とそれ以外の部分の二極化
今回の回復局面において、IT 関連は生産増の約 5 割、輸出増の約 3 割、設備投資増の約 8 割を占めている
- ・ 関連して景気の回復テンポが緩やか

足元の動きと先行き

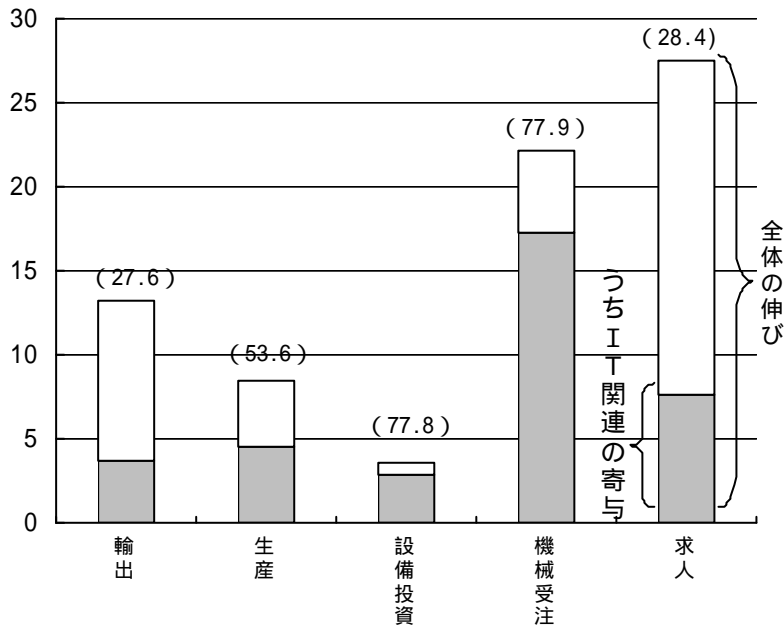
- ・ 夏場には所得の回復の遅れによる家計消費の伸び悩み
- ・ 今年度の設備投資計画は改善、冬のボーナスも持ち直す見込み
- ・ アメリカ経済の減速、ユーロ安の影響から輸出に不透明感がみられ、アメリカの株価調整の影響もあって、本邦株価が下落する状況もあり、先行きについては一層注視していく必要がある。

第1-1図 実質GDPの項目別の動き（寄与度）



(備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」による。
 2. 前期比。
 3. 公的需要とは政府最終消費支出と公的固定資本形成の合計。
 (注) 2000年4-6月期、7-9月期については速報ベース。

第1-2図 今回回復局面におけるIT関連部門の寄与



(備考) 1. ()内はIT関連の寄与率(=IT関連の寄与/全体の伸び)
 2. 設備投資については2000年上半期の前年同期比、
 その他については99年4-6月期から2000年7-9月期の比較。
 3. 本分析においては、IT関連は以下のように定義している。
 (輸出)「半導体等電子部品」「事務用機器」「通信機」「科学光学機器」の合
 (生産)「通信機械」「通信・電子部品」「半導体素子」「集積回路」
 「半導体部品」「電子計算機」「電池」の合計
 (設備投資)「コンピュータ関連機器」「通信関連機器」「事務用機器」
 「通信土木」をもとに算出
 (機械受注)「電子計算機」「通信機」「半導体製造装置」の合計
 (求人)「電気機械製造業」「情報サービス業等」の合計